



日刊 労働千葉

国鉄千葉動力車労働組合

〒260 千葉市中央区要町2番8号 (動力車会館)

電話 (鉄電) 千葉 2935・2939 番
(公) 043 (222) 7207 番

98.7.8 No. 4814

契約社員を導入 人材派遣の活用 を提案

JR東日本

働いている。当局提案では、その三分の二(五〇名強を、来年4月1日以降順次契約社員に置き換えていくとしている。

●労働条件は?

労働条件は、賃金は月額一五〇万円、退職金や夏季・年末手当ゼロで、勤務実績により若干の精勤手当を支払う、年休は労基法の最低基準日数というものだ。現在のJR東日本の平均賃金の半分以上という労働条件の不安定雇用労働者に置き換えるというのである。

また、契約更新は4回(5年)を限度として、「業務上の必要がある場合は可能」とし、服務については、「基本的に社員と同様とする」「職務遂行にあたってはの社員、同僚との協力義務を追加する」とうたわれており、業務上は正規社員と同等な責任を負わされることになる。要するに、会社の都合で、好きなきに雇い、自由に首を切ることもできる、いつでも出入り自由な労働力として、活用しようというのである。

●合わせて人材派遣も

7月3日、JR東日本は「契約社員」の導入について提案を行ってきた。内容は、①びゅうプラザのカウンター・発券・後方業務に一年契約の契約社員を導入する、②団体添乗を含む旅行業の業務全般において、人材派遣を活用するというものである。「グリーンスタッフ」と称する契約社員導入の対象となる業務には、現在約八〇〇人の社員が

お、この「人材派遣の活用」提案は、「高齢者の雇用の場の確保も念頭に置いたものとする」ことがうたい文句となっている。

これは突破口!

今回の提案では、「契約社員を導入」や「人材派遣の活用」は、旅行業部門に限定されているが、あらゆる部門への拡大を視野に入れて、その突破口を開こうとしていることは明らかだ。

●不安定雇用の自由化

社会的にも問題視された契約スチュワード導入の経緯を見れば明らかであるが、国内線では今や八割が契約社員に置き換えられている。賃金は正規スチュワードの二分の一以下で、一年ごとの契約更新と、打ち切りとなる三年目に正規社員として採用してもらうために、病気で熱があつても休まずに働き続けるという惨たんたる実体が報告されている。

また派遣労働者の活用についても、今回の提案は、96年の法改悪で特例として容認された対象業務への導入であるが、明らかに、労働者派遣法の改悪(原則自由化をあらかじめ見すえた提案である)と見る必要がある。派遣労働が自由化されたときには、早期退職者なども含め派遣会社に登録をさせて、安価な労働力として全面的に「活用」しようという意図が見えてくる。

●賃金・雇用・権利・安全

JR東日本は昨年、「鉄道業務全般の外注化提案」を行って

おり、今回の提案は、これと一対をなすかたちで、JRにおける「賃金・雇用破壊」「労働条件破壊」「権利破壊」の扉を本格的に開く重大な攻撃である。

また、契約社員や派遣労働者の導入が拡大され、業務の外注化が全面的に進んだ場合、安全や技術継承、異常時対応能力の崩壊状況が、さらに加速されることは、火を見るよりも明らかだ。

猛毒のような

この提案は、労働分野の規制緩和と称して進められている、労基法や労働者派遣法の改悪・解体攻撃のJR版を、本格的に開始しようとする攻撃だ。すでにJRは、労基法改悪を先取りするようなかたちで、実質的に8時間労働制を破壊し、かつ不当な変形労働時間制の運用を行っているが、今度は日経連が「新時代の日本の経営」で打ち出した規制緩和戦略にのっとり賃金・雇用にも本格的な手をつけ始めたのである。規制緩和と政策は労働者に

雇用形態	対象	賃金	賞与	退職金・年金	昇進・昇格	福祉施設
長期継続能力活用型グループ	管理職・総合職・技能部門の基幹職	月給制か年俸制 職能給 昇給制度	定率十歳積スライド	ポイント制	役職昇進 職能資格 昇格	生涯総合 施設
高度専門能力活用型グループ	専門部門(企画、営業、研究開発等)	年俸制 業績給 昇給なし	成果配分	なし	業績評価	生活保護 施設
雇用柔軟型グループ	一般職 技能部門 販売部門	時間給制 職務給 昇給なし	定率	なし	上位職務 への転換	生活保護 施設

とつては猛毒のような攻撃だ。提案にうたわれている「様々な雇用ニーズにえられる制度の整備」などは全くの嘘である。

●アメリカの現実

70・80年代に規制緩和を強行したアメリカの現実がそのことを雄弁に物語っている。不安定雇用労働者の激増で、貧富の差が極端に拡大し、三千五百万人が貧困線以下で生活し、二千万人が「毎月数日は飢えている」という状態に叩き落とされ、米政府は「一日九三〇〇万食分の食料切符」を給付せざるを得ない状態に至っているというのだ。全米医師団の報告書では、「これは一九三〇年代の大恐慌を思い起こさせるレベルの人間の悲惨さである」と提起されている。米チームスターの労働者がストに立ちあがり勝利したが、アメリカのトラック労働者の実質賃金は、78年から90年の間に二六八%も低下したというのである。自ら規制緩和法案をつくったデンバー大教授は、後悔の念を込めながら次のように提起している。「要するに規制緩和とは、ほんの一握りの非情で貪欲な人間に、とてつもなく金持ちになる機会を与えることなのだ。一般の労働者にとっては、生活の安定、仕事の安定、こういったものを窓の外に投げ捨ててしまふことなのだ」。日本でも男子失業率は、すでに四・三%に達し、戦後最悪を更新し続けている。賃金・雇用の破壊を断固として阻止しよう。